

## 一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,340,281,832	固定負債	4,517,964,867
有形固定資産	23,929,445,073	地方債	3,735,921,679
事業用資産	13,033,199,107	長期未払金	-
土地	4,838,456,197	退職手当引当金	674,677,000
立木竹	121,249,220	損失補償等引当金	2,671,000
建物	20,559,363,437	その他	104,695,188
建物減価償却累計額	△ 12,863,588,557	流動負債	712,417,944
工作物	434,216,719	1年内償還予定地方債	519,778,729
工作物減価償却累計額	△ 226,647,859	未払金	14,600
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,568,824
航空機	-	預り金	84,649,787
航空機減価償却累計額	-	その他	54,406,004
その他	-	負債合計	5,230,382,811
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	170,149,950	固定資産等形成分	29,743,758,406
インフラ資産	10,576,058,803	余剰分(不足分)	△ 4,744,358,161
土地	3,495,291,041		
建物	3,826,109,772		
建物減価償却累計額	△ 2,046,936,269		
工作物	12,066,883,560		
工作物減価償却累計額	△ 6,823,016,421		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,727,120		
物品	1,300,824,913		
物品減価償却累計額	△ 980,637,750		
無形固定資産	81,910,849		
ソフトウェア	78,270,849		
その他	3,640,000		
投資その他の資産	4,328,925,910		
投資及び出資金	41,363,735		
有価証券	4,904,735		
出資金	36,459,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,932,390		
長期貸付金	74,128,000		
基金	4,182,185,916		
減債基金	72,575,000		
その他	4,109,610,916		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,684,131		
流動資産	1,889,501,224		
現金預金	446,883,214		
未収金	7,907,595		
短期貸付金	-		
基金	1,434,724,833		
財政調整基金	869,863,944		
減債基金	564,860,889		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,418		
資産合計	30,229,783,056	純資産合計	24,999,400,245
		負債及び純資産合計	30,229,783,056

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,898,413,064
業務費用	3,447,527,017
人件費	1,048,336,916
職員給与費	820,246,387
賞与等引当金繰入額	53,568,824
退職手当引当金繰入額	-
その他	174,521,705
物件費等	2,339,300,435
物件費	1,100,225,725
維持補修費	234,954,693
減価償却費	1,004,120,017
その他	-
その他の業務費用	59,889,666
支払利息	13,368,860
徴収不能引当金繰入額	1,684,131
その他	44,836,675
移転費用	3,450,886,047
補助金等	2,398,260,655
社会保障給付	736,654,818
他会計への繰出金	314,874,375
その他	1,096,199
経常収益	302,011,133
使用料及び手数料	202,030,717
その他	99,980,416
純経常行政コスト	6,596,401,931
臨時損失	270,558,629
災害復旧事業費	40,830,276
資産除売却損	229,728,353
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,105,003
資産売却益	8,912,003
その他	193,000
純行政コスト	6,857,855,557

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,157,006,967	29,964,627,246	△ 4,807,620,279
純行政コスト(△)	△ 6,857,855,557		△ 6,857,855,557
財源	6,578,191,835		6,578,191,835
税収等	4,042,919,049		4,042,919,049
国県等補助金	2,535,272,786		2,535,272,786
本年度差額	△ 279,663,722		△ 279,663,722
固定資産等の変動(内部変動)		△ 241,808,695	241,808,695
有形固定資産等の増加		538,574,738	△ 538,574,738
有形固定資産等の減少		△ 1,233,848,370	1,233,848,370
貸付金・基金等の増加		867,755,411	△ 867,755,411
貸付金・基金等の減少		△ 414,290,474	414,290,474
資産評価差額	94,435,552	94,435,552	
無償所管換等	△ 73,495,697	△ 73,495,697	
その他	101,117,145	-	101,117,145
本年度純資産変動額	△ 157,606,722	△ 220,868,840	63,262,118
本年度末純資産残高	24,999,400,245	29,743,758,406	△ 4,744,358,161

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,883,219,789
業務費用支出	2,432,333,742
人件費支出	1,040,636,223
物件費等支出	1,335,180,418
支払利息支出	13,368,860
その他の支出	43,148,241
移転費用支出	3,450,886,047
補助金等支出	2,398,260,655
社会保障給付支出	736,654,818
他会計への繰出支出	314,874,375
その他の支出	1,096,199
業務収入	6,791,148,440
税収等収入	4,045,891,137
国県等補助金収入	2,442,490,062
使用料及び手数料収入	203,155,137
その他の収入	99,612,104
臨時支出	40,830,276
災害復旧事業費支出	40,830,276
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>867,098,375</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,382,297,569
公共施設等整備費支出	514,542,158
基金積立金支出	817,309,411
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,446,000
その他の支出	-
投資活動収入	515,985,201
国県等補助金収入	92,782,724
基金取崩収入	364,290,474
貸付金元金回収収入	50,000,000
資産売却収入	8,912,003
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 866,312,368</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	567,436,630
地方債償還支出	512,347,410
その他の支出	55,089,220
財務活動収入	539,500,000
地方債発行収入	539,500,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 27,936,630</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 27,150,623</b>
前年度末資金残高	389,384,050
<b>本年度末資金残高</b>	<b>362,233,427</b>

前年度末歳計外現金残高	85,997,781
本年度歳計外現金増減額	△ 1,347,994
本年度末歳計外現金残高	84,649,787
本年度末現金預金残高	446,883,214

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 ……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ② 出資金・出捐金（市場価格のないもの）……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 10年～50年
  - 工作物 10年～60年
  - 物品 3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として給付された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、佐々町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐々町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または明らかに通常の維持管理や原形復旧の費用であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長崎県林業公社	—	2,671 千円	0 千円	2,671 千円

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
—	—	8.7 %	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	0 千円
明許繰越額	190,466 千円
事故繰越額	0 千円
合計	190,466 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない有形固定資産（一時的に賃貸している資産も含む）

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,942,742 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	500,864 千円
将来負担額	7,544,680 千円
充当可能基金額	5,779,442 千円
特定財源見込額	214,850 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,861,494 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当ありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項  
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	867,098 千円
支払利息	13,369 千円
投資活動収支	△866,312 千円
基金積立支出	817,309 千円
基金取崩収入	364,290 千円
基礎的財政収支	467,174 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	8,236,017 千円	7,873,784 千円
繰越金に伴う差額	389,384 千円	—
資金収支計算書	7,846,633 千円	7,873,784 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	867,098 千円

投資活動収入の国県等補助金収入	92,783 千円
未収債権の増加	7,908 千円
未収債権の減少	△12,005 千円
減価償却費	△1,004,120 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,684 千円
徴収不能引当金戻入額	5 千円
徴収不能引当金不足額	△1,688 千円
退職手当引当金戻入額	363 千円
賞与等引当金繰入額	△53,569 千円
賞与等引当金取崩額	45,868 千円
損失補償等引当金戻入額	193 千円
資産売却益	8,912 千円
資産除売却損	△229,728 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△279,664 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	413 千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 24,033 千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,105,666,538	628,375,837	610,606,852	26,123,435,523	13,090,236,416	470,777,731	13,033,199,107
土地	5,048,460,825	315,177,324	525,181,952	4,838,456,197	0	0	4,838,456,197
立木竹	121,249,220	0	0	121,249,220	0	0	121,249,220
建物	20,425,130,437	134,233,000	0	20,559,363,437	12,863,588,557	446,036,656	7,695,774,880
工作物	427,191,206	7,025,513	0	434,216,719	226,647,859	24,741,075	207,568,860
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,634,850	171,940,000	85,424,900	170,149,950	0	0	170,149,950
インフラ資産	19,200,338,302	366,502,704	120,829,513	19,446,011,493	8,869,952,690	410,848,444	10,576,058,803
土地	3,493,788,050	62,507,127	61,004,136	3,495,291,041	0	0	3,495,291,041
建物	3,771,111,472	62,758,300	7,760,000	3,826,109,772	2,046,936,269	109,322,705	1,779,173,503
工作物	11,895,901,083	170,982,477	0	12,066,883,560	6,823,016,421	301,525,739	5,243,867,139
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,537,697	70,254,800	52,065,377	57,727,120	0	0	57,727,120
物品	1,270,015,288	30,809,625	0	1,300,824,913	980,637,750	90,568,117	320,187,163
合計	46,576,020,128	1,025,688,166	731,436,365	46,870,271,929	22,940,826,856	972,194,292	23,929,445,073

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	705	1,567,000	1,104,735	500,000	352,500	752,235	352,500
合計			1,104,735		352,500	752,235	352,500

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
-									
合計									

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
松浦鉄道(株)	3,800,000	831,621,486	508,233,880	323,387,606	300,000,000	1.267	4,097,321	0	3,800,000	3,800,000
長崎県林業公社	50,000	41,869,852,091	30,097,336,232	11,772,515,859	53,770,000	0.093	10,948,440	0	50,000	50,000
長崎県農業信用基金協会	2,650,000	124,597,050,657	118,307,813,251	6,289,237,406	3,724,620,000	0.071	4,465,359	0	2,650,000	2,650,000
長崎北部森林組合	3,775,000	445,179,831	224,208,186	220,971,645	61,020,300	6.186	13,669,306	0	3,775,000	3,775,000
長崎県漁港漁場協会	50,000	55,815,633	947,841	54,867,792	40,600,000	0.123	67,487	0	50,000	50,000
長崎県社会福祉協議会	1,200,000	3,668,237,713	276,300,617	3,391,937,096	21,976,883	5.460	185,199,765	0	1,200,000	1,200,000
長崎県園芸振興基金協会	20,000	794,612,656	197,899,076	596,713,580	7,475,000	0.268	1,599,192	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	1,100,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.007	25,767,280	0	1,100,000	1,100,000
長崎県信用保証協会	5,900,000	265,673,075,768	238,251,025,230	27,422,050,538	8,021,449,000	0.074	20,292,317	0	5,900,000	5,900,000
長崎県国際交流協会	392,000	889,064,041	6,247,973	882,816,068	859,616,850	0.046	406,095	0	392,000	392,000
佐世保市等地域交通体系整備基金	17,305,000	-	-	-	-	-	-	-	17,305,000	17,305,000
長崎県すこやか長寿財団	526,000	274,773,159	8,678,902	266,094,257	201,132,019	0.262	697,167	0	526,000	526,000
長崎県農林水産業担い手育成基金	3,491,000	1,043,486,826	675,080,817	368,406,009	354,977,000	0.983	3,621,431	0	3,491,000	3,491,000
合計	40,259,000	25,275,007,769,861	24,855,314,772,005	419,692,997,856	30,248,637,052		270,831,161	0	40,259,000	40,259,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	695,571,944	174,292,000	0	0	869,863,944	869,863,944
減債基金	509,714,889	127,721,000	0	0	637,435,889	637,435,889
下水道整備基金	251,860,642	63,109,000	0	0	314,969,642	314,969,642
体育文化振興基金	16,151,633	4,047,000	0	0	20,198,633	20,198,633
地域福祉基金	148,148,463	37,122,000	0	0	185,270,463	185,270,463
地域振興基金	150,697,030	37,761,000	0	0	188,458,030	188,458,030
協働のまちづくり促進基金	82,305,928	20,624,000	0	0	102,929,928	102,929,928
ふるさと応援基金	56,984,275	14,279,000	0	0	71,263,275	71,263,275
水資源開発基金	18,261,030	4,576,000	0	0	22,837,030	22,837,030
ふるさと水と土保全対策基金	8,510,418	2,132,000	0	0	10,642,418	10,642,418
公共施設整備基金	2,056,593,092	42,610,000	0	0	2,099,203,092	2,099,203,092
庁舎整備基金	499,144,628	125,072,000	0	0	624,216,628	624,216,628
学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	7,980,419	2,000,000	0	0	9,980,419	9,980,419
環境整備協力費基金	65,875,983	16,507,000	0	0	82,382,983	82,382,983
町内会公民館建設基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000
奨学資金貸付基金	12,549,000	0	0	224,000	12,773,000	12,773,000
高額療養費及び高額介護サービス費資金貸付基金	2,788,000	0	0	212,000	3,000,000	3,000,000
町内会集会所建設基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000
土地開発基金	156,276,961	39,159,000	136,049,414	0	331,485,375	331,485,375
合計	4,769,414,335	711,011,000	136,049,414	436,000	5,616,910,749	5,616,910,749

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業公社	74,128,000	0	0	0	74,128,000
単純合計	74,128,000	0	0	0	74,128,000
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	74,128,000	0	0	0	74,128,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	12,275,337	1,145,469
固定資産税	7,203,771	455,818
軽自動車税	691,612	60,513
負担金	291,200	22,331
その他の未収金		
使用料	12,470,470	0
小計	32,932,390	1,684,131
単純合計	32,932,390	1,684,131
相殺消去	0	0
合計	32,932,390	1,684,131

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,235,995	0
固定資産税	2,870,400	14,418
軽自動車税	120,100	0
分担金	1,463,100	0
その他の未収金		
使用料	218,000	0
小計	7,907,595	14,418
単純合計	7,907,595	14,418
相殺消去	0	0
合計	7,907,595	14,418

## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	518,822,183	70,851,487	432,143,867	37,253,316	38,705,000	0	0	0	10,720,000
公営住宅建設	214,850,000	28,100,000	9,700,000	28,300,000	176,850,000	0	0	0	0
災害復旧	68,010,000	7,400,000	34,890,000	0	33,120,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	466,044,805	55,432,546	318,296,805	19,300,000	89,448,000	39,000,000	0	0	0
一般単独事業	709,787,999	111,649,596	81,555,990	325,941,009	286,131,000	6,800,000	0	0	9,360,000
その他	57,054,158	5,991,666	56,534,158	0	520,000	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	2,188,508,734	234,715,174	2,085,191,838	103,316,896	0	0	0	0	0
減税補てん債	13,527,529	4,633,260	13,527,529	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	19,095,000	1,005,000	14,060,000	5,035,000	0	0	0	0	0
合計	4,255,700,408	519,778,729	3,045,900,187	519,146,221	624,774,000	45,800,000	0	0	20,080,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,255,700,408	4,061,182,846	194,517,562	0	0	0	0	0	0.24%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,255,700,408	519,778,729	495,169,872	452,051,285	425,616,377	389,960,321	1,297,157,817	468,968,702	169,949,990	37,047,315

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,627,511	1,684,131	1,607,781	5,312	1,698,549
退職手当引当金	675,040,000	0	0	363,000	674,677,000
賞与等引当金	45,868,131	53,568,824	45,868,131	0	53,568,824
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	2,864,000	0	0	193,000	2,671,000
合計	725,399,642	55,252,955	47,475,912	561,312	732,615,373

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	施設型給付費負担金		441,693,140	施設型給付費負担金
	公共下水道事業会計補助金		383,291,000	下水道事業会計補助金
	子育て世帯への臨時特別給付金		276,000,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	保育所等施設整備事業費補助金		245,597,000	保育所等施設整備事業費補助金
	広域消防事務負担金		176,702,000	広域消防事務委託負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		125,635,447	長崎県後期高齢者医療 療養給付費負担金
	町外施設型給付費負担金		120,068,140	町外施設型給付費負担金
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金		117,300,000	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
	施設型給付費負担金		79,260,624	施設型給付費負担金
	その他		432,713,304	
	計		2,398,260,655	
単純合計			2,398,260,655	
相殺消去			0	
合計			2,398,260,655	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	1,598,370,547	
		地方譲与税	57,009,000	
		利子割交付金	771,000	
		配当割交付金	5,855,000	
		株式等譲渡所得割交付金	7,391,000	
		法人事業税交付金	62,539,000	
		地方消費税交付金	324,301,000	
		環境性能割交付金	2,853,000	
		地方特例交付金	47,862,000	
		地方交付税	1,871,477,000	
		交通安全対策特別交付金	1,420,000	
		分担金及び負担金	47,482,365	
		寄附金	15,588,137	
		小計	4,042,919,049	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	92,683,724
			県支出金	99,000
			計	92,782,724
		経常的補助金	国庫支出金	1,679,211,735
			県支出金	763,278,327
			計	2,442,490,062
	小計	2,535,272,786		
合計		6,578,191,835		
単純合計	税収等		4,042,919,049	
	国県等補助金		2,535,272,786	
相殺消去	税収等		0	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		4,042,919,049	
	国県等補助金		2,535,272,786	

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,857,855,557	2,442,490,062	344,700,000	2,782,125,482	1,288,540,013
有形固定資産等の増加	538,574,738	92,782,724	194,800,000	117,562,234	133,429,780
貸付金・基金等の増加	867,755,411	0	0	867,755,411	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,264,185,706	2,535,272,786	539,500,000	3,767,443,127	1,421,969,793

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	446,883,214
合計	446,883,214